

38条 記載例

(別記様式第3の1)

別記様式第3の1 (第12条関係)

「法人の場合」は事業年度又は連結事業年度終了後1ヶ月以内に、「個人の場合」は暦年終了後1ヶ月以内に(1月31日までに)、実施状況報告書を提出してください。

復興推進事業に関する実施状況報告書

平成〇年〇月〇日

矢祭町長 古張 允 様

法人の名称及び代表者の氏名又は個人事業者の氏名を記載し、法人の場合は代表者印を、個人事業者の場合は個人印を押印してください。

株式会社〇〇〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇

印

指定申請書を受けて、町が交付した「指定書」の発出年月日を記載してください。

東日本大震災復興特別区域法第38条第1項に規定する指定(平成〇年〇月〇日付け)を受けた復興推進事業(以下「事業」という。)の実施状況について、同条第2項において読み替えて準用する同法第37条第2項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

ご担当者等	部署名	
	お名前	
	電話番号	()
	管理番号	※指定書右下に記載のある9桁の番号を記載してください。

記

1. 事業の内容

柱: 医療関連産業
業種: 食料品製造業

町が交付した「指定書」と同じ内容を記載してください。

2. 事業の実施場所

矢祭町大字〇〇字△△ □□番地(矢祭町第〇復興産業集積区域)
矢祭町大字〇〇字△△ □□番地(矢祭町第〇復興産業集積区域)

3. 指定事業者実施事業計画期間及び指定の有効期間

①指定事業者事業実施計画期間
平成〇年〇月〇日～平成△年△月△日

②指定の有効期間
平成△年△月△日まで

指定申請の際に提出した「指定事業者事業実施計画書(別記様式第3の4(別紙))」と同じ内容を記載してください。

町が交付した「指定書」に記載された有効期間を記載してください。

4. 前年度における事業の実施状況

平成〇年度における事業の実施状況については、別添資料のとおり。

前年度に実施した事業の具体的な実施状況、実施内容が確認できる資料(営業報告書等)を必ず添付してください。添付資料については任意の様式で構いません。

5. 前年度における収支決算

平成〇年度の貸借対照表及び損益計算書については、別添資料のとおり。
(平成〇年度の収支計算書については、別添資料のとおり。)

前年度の貸借対照表及び損益計算書を必ず添付してください。個人事業者で貸借対照表及び損益計算書を作成していない場合には、収支内訳書又は収支計算書等を必ず添付してください。

6. 東日本大震災の被災者である労働者の雇用に関する実績

「東日本大震災の被災者である労働者」とは、次に掲げる者をいいます。
①平成23年3月11日において特定被災区域内に所在する事業所に雇用されていた者
②平成23年3月11日において特定被災区域内に居住していた者

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における雇用者数 **総計100人**

各事業年度の合計人数(延べ人数)ではなく、計画期間内における東日本大震災の被災者である労働者の予定雇用数について記載してください。

雇用実績数には、「東日本大震災の被災者である労働者」のみ的人数を記載してください(該当しない労働者的人数を除いて記載してください)。

(2) 年度別内訳

(イ) 平成24年度

(i) 雇用実績 小計90人

(ii) 内訳

事業所所在地	雇用者数
矢祭町大字〇〇字△△ 〇〇番地 (矢祭町第〇復興産業集積区域)	60人
矢祭町大字〇〇字△△ 〇〇番地 (矢祭町第〇復興産業集積区域)	30人

添付資料①: 課税の特例の適用期間における雇用者の給与等支給額
添付資料②: 雇用者が東日本大震災の被災者であることを証する書類

添付資料①について

被災者である雇用者の名簿を作成し、給与等支給額の一覧表を必ず添付してください。

添付資料②について

次の例により、雇用者が東日本大震災の被災者であることを証する書類を必ず添付してください。

(1)平成23年3月11日において特定被災区域内に所在する事業所に雇用されていた者

⇒雇用契約書、源泉徴収票等で、当時雇用関係があったことが確認できる書類の写し

(2)平成23年3月11日において特定被災区域内に居住していた者

⇒雇用者の罹災証明書、運転免許証、住民票、公的保険証、その他公的機関の発する書類等で、当時居住していたことが確認できる書類の写し

(ロ)平成23年度

(i) 雇用実績 **小計90人**

(ii) 内訳

事業所所在地	雇用者数
矢祭町大字〇〇字△△ 〇〇番地	60人
矢祭町大字〇〇字△△ 〇〇番地	30人

前年度の雇用実績及び内訳を前項(イ)の例により記載してください。
※前項(イ)が平成24年度である場合⇒平成23年度
※復興推進事業に関する実施状況報告書には、報告対象年度と前年度の2年度分の記載が必要となります

7. 資金の調達に関する実績

(1) 指定事業者実施事業計画期間全体における事業の実施に要する資金額

総計300百万円

指定申請の際に提出した「指定事業者事業実施計画書(別記様式第3の4(別紙))」と同じ内容を記載してください。

(2) 年度別内訳

(イ)平成24年度

(i) 資金調達実績額 **小計150.0百万円**

(ii) 内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法
〇〇銀行〇〇支店	50,000,000円	銀行借入
(株)〇〇〇〇	100,000,000円	自己資金

銀行借入、個人借入、自己資金、社債発行等、資金調達方法について記載してください。

(ロ)平成23年度

(i) 資金調達実績額 小計**150.0**百万円

(ii) 内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法
〇〇銀行〇〇支店	50,000,000円	銀行借入
(株)〇〇〇〇	100,000,000円	自己資金

前年度の資金調達実績額及び内訳を前項(イ)の例により記載してください。

※前項(イ)が平成24年度である場合⇒平成23年度

※復興推進事業に関する実施状況報告書には、報告対象年度と前年度の2年度分の記載が必要となります。

《重要》

指定申請の際に提出した「指定事業者事業実施計画書」に記載のある内容について変更が生じた場合には、遅滞なく矢祭町へ届け出てください。

ただし、軽微な変更であり、①事業内容と、②事業の実施場所が同一であれば、「指定事業者事業実施計画書」の変更は不要です。